

# 表1 海洋に係る基本的情報・データ

## ○海洋の面積等

・日本のデータ



なお、本概念図は、外国との境界が未画定の海域における地理的中間線を含め便宜上図示したものです。

出典：海上保安庁HP

項目	データ	備考
我が国の領海と排他的経済水域の総面積	約447万km <sup>2</sup>	(海上保安庁HP)
領海の面積	約43万km <sup>2</sup>	内水を含む(海上保安庁HP)
接続水域の面積	約32万km <sup>2</sup>	(海上保安庁HP)
排他的経済水域の面積	約405万km <sup>2</sup>	接続水域を含む(海上保安庁HP)
延長大陸棚の面積	約18万km <sup>2</sup>	排他的経済水域及び大陸棚に関する法律第2条第2号に規定する海域(海上保安庁HP)
海洋保護区の総面積	約60万km <sup>2</sup>	我が国の領海と排他的経済水域の合計面積の13.3%を占める
我が国の海岸線の距離	3万5,641km	(*3)

・世界のデータ

項目	データ	備考
海洋の面積	3億6,203万km <sup>2</sup>	地球の全面積の71.1%(*6)
太平洋海域の面積	1億8,134万km <sup>2</sup>	オホーツク海、日本海等を含む(*6)
大西洋海域の面積	9,431万km <sup>2</sup>	地中海、黒海等を含む(*6)
インド洋海域の面積	7,412万km <sup>2</sup>	紅海、ペルシヤ湾を含む(*6)
北極海の面積	1,226万km <sup>2</sup>	(*6)
海洋の平均水深	3,729m	(*6)
最深の水深	10,920m	マリアナ海溝(*6)

## ○海上交通の安全

項目	データ	備考
船舶事故(アクシデント)隻数	1,972隻	令和3年(*4)
人身事故者数	1,237人	令和3年(*4)
死者・行方不明者数	505人	令和3年(*4)

## ○海運業関係

項目	データ	備考	
我が国の船舶数			
外航海運	日本籍船	273隻	令和3年6月30日現在、我が国外航海運企業が運航する2000総トン以上の外航商船群(*1)
	外国用船	2,012隻	
内航海運	旅客船	2,234隻	令和3年4月1日現在(*1)
	貨物船	5,212隻	令和3年3月31日現在(*1)
日本の新造船建造量	1,078万総トン	令和3年(*1)	
(参考)世界の造船建造量	6,131万総トン	令和3年(*1)	
日本人船員数	64,034人	令和2年10月1日現在(*1)	
うち外航船員数	2,200人	令和2年10月1日現在(*1)	
うち内航船員数	28,595人	令和2年10月1日現在(*1)	
うち漁業船員数	16,866人	令和2年10月1日現在(*1)	
その他	16,373人	引船、はしけ、官公庁船の船員数 令和2年10月1日現在(*1)	
造船業従事者数	68,417人	令和3年4月1日現在	
船用工業従事者数	46,215人	令和元年12月31日現在	
我が国の海上貿易量	8億5,617万トン	総貿易量の99.5%、令和3年(*1)	
海上輸送による輸入量	7億61万トン	総輸入量の99.7%、令和3年(*1)	
海上輸送による輸出货量	1億5,556万トン	総輸出货量の98.8%、令和3年(*1)	
国内旅客輸送人員	4,529万人	令和2年度(*1)	
(参考)世界の海上輸送量	119億8,200万トン	令和3年(*1)	

### 我が国の船員数の推移



- 海事局調べによる。各年10月1日現在
- 船員数は、乗組員数と予備船員数を合計したものであり、我が国の船舶所有者に雇用されている船員(外国人を除く。)である。
- その他は、官公署船や港内作業船等他の分野に属さない船員数である。

出典: 海事レポート

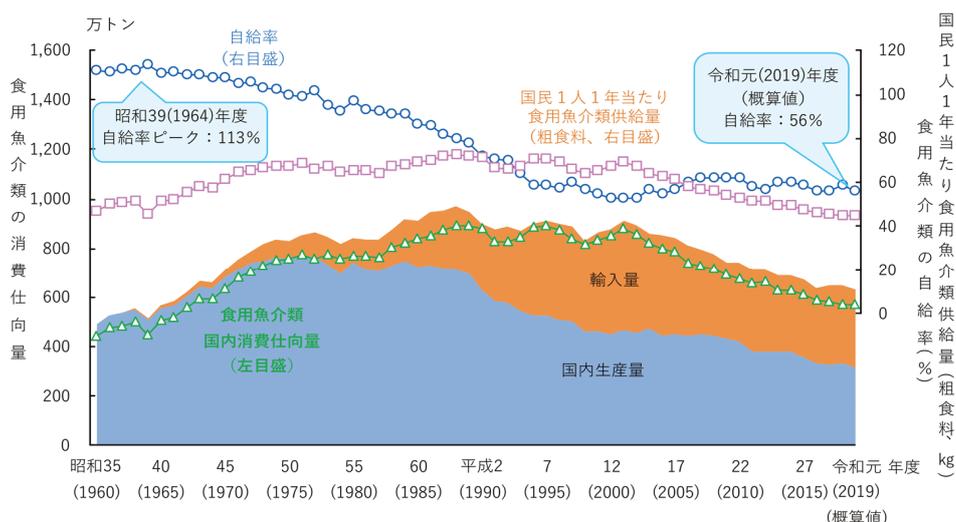
## ○港湾関係

項目	データ	備考
港湾数	993港	令和3年4月1日現在(国土交通省HP)
港湾事業者数	858社	令和3年3月末日現在
港湾労働者数	50千人	令和2年度

## ○水産業関係

項目	データ	備考
生産構造		
漁船	120,270隻	令和2年(漁業構造動態調査)
漁業就業者数	13.6万人	令和2年(*2)
漁港数	2,785港	令和3年(水産庁HP)
漁業生産等		
食用魚介類自給率	57%	令和2年度概算値(水産庁HP)
漁業・養殖業生産額	1兆3,422億円	令和2年(*2)
漁業・養殖業生産量	423万トン	令和2年(*2)
(参考)世界の漁業・養殖業生産量	2億1,402万トン	令和2年(*2)

### 食用魚介類の自給率の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

注：自給率(%)=(国内生産量÷国内消費仕向量)×100

国内消費仕向量=国内生産量+輸入量-輸出量±在庫増減量 出典：水産白書

## ○離島関係

項目	データ	備考
日本の島の数	6,852島	北海道・本州・四国・九州を含む周囲100m以上の島の数(海上保安庁資料)
有人離島	420島	(国土交通省HP)
無人離島	6,432島	(国土交通省HP)
国境離島	484島	我が国が現に保全・管理を行っているもの
有人国境離島地域	29地域148島	自然的・経済的・社会的観点から一体をなすと認められる2以上の離島で構成される地域(領海基線を有する離島があるものに限る)で、日本国民が居住する地域等
特定有人国境離島地域	15地域71島	有人国境離島地域のうち、継続的な居住が可能となる環境整備を図ることが地域社会を維持する上で特に必要と認められる地域

## ○海洋レジャー

項目	データ	備考
海水浴客数	270万人	令和2年(レジャー白書)
釣り人数	550万人	令和2年(レジャー白書)
スキューバダイビング・スキューバダイビング	50万人	令和2年(レジャー白書)
サーフィン・ウインドサーフィン	40万人	令和2年(レジャー白書)
ヨット・モーターボート	60万人	令和2年(レジャー白書)
レジャーボート(保有隻数)	223,489隻	令和2年度末時点、特殊小型船(PWC)、レジャーモーターボート、レジャーヨット及び遊漁船の合計(日本小型船舶検査機構HP)

## ○環境関係

項目	データ	備考
海域を含む国立公園	19か所	(環境省HP)
海洋ごみの回収量	2万7750トン	令和2年度(R3海洋ごみ総合検討報告書)
一般水底土砂の海洋投棄量	12件	令和3年度(環境省HP)
環境影響評価法に基づく海洋における環境アセスメント実施件数	19件	令和3年度
里海づくり活動の取組件数	291件	平成30年度(環境省HP)
海岸協力団体指定数	24団体	令和4年3月末現在
海洋汚染発生確認件数	493件	令和3年(*4)
海上環境法令違反の送致件数	661件	令和3年(*4)

## ○その他

項目	データ	備考
国連海洋法条約批准国数	167か国及びEU	令和4年3月末現在(日本は平成8年6月に批准)
世界の海賊事案発生件数	132件	令和3年(*5)
うち東南アジア	56件	
うちソマリア沖・アデン湾	1件	
日本関係船舶の海賊被害件数	3件	令和3年(*1)

各種データの出典について、政府刊行物等掲載の場合はその刊行物を記しています。

\*1 海事レポート(国土交通省海事局) : <https://www.mlit.go.jp/statistics/file000009.html>

\*2 水産白書(農林水産省水産庁) : <http://www.jfa.maff.go.jp/j/kikaku/wpaper/index.html>

\*3 海岸統計(国土交通省水管理・国土保全局) : [https://www.mlit.go.jp/statistics/details/river\\_list.html](https://www.mlit.go.jp/statistics/details/river_list.html)

\*4 海上保安レポート(国土交通省海上保安庁) : <https://www.kaiho.mlit.go.jp/doc/hakkou/report/top.html>

\*5 IMB annual piracy report 2021

\*6 理科年表2022(丸善/国立天文台編)